

# 財 務 諸 表 等

平成30年度  
(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,957,535,946
建物	6,136,952,269	
減価償却累計額	▲ 1,577,688,420	4,559,263,849
構築物	227,391,395	
減価償却累計額	▲ 102,096,963	125,294,432
器械備品	1,193,318,886	
減価償却累計額	▲ 975,524,138	217,794,748
車両	4,668,596	
減価償却累計額	▲ 3,872,600	795,996
有形固定資産合計		7,860,684,971
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,276,695
電話加入権		98,000
無形固定資産合計		3,374,695
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	3,708,654	
貸倒引当金	▲ 3,708,654	0
長期前払費用		14,937,842
その他		1,680,000
投資その他の資産合計		16,617,842
固定資産合計		7,880,677,508
II 流動資産		
現金及び預金		2,207,785,730
医業未収金	555,428,989	
貸倒引当金	▲ 1,255,294	554,173,695
未収金		74,059,311
たな卸資産		48,713,974
前払費用		3,966,289
未収収益		170,136
流動資産合計		2,888,869,135
資産合計		10,769,546,643

**貸 借 対 照 表**  
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	870,000		
長期借入金	4,727,723,045		
移行前地方債償還債務	323,400,364		
引当金			
退職給付引当金	1,505,626,841		
固定負債合計		6,557,620,250	
<b>II 流動負債</b>			
一年以内返済予定長期借入金	181,717,673		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	74,684,854		
医業未払金	48,870,306		
未払金	386,621,856		
未払費用	3,475,940		
未払消費税等	4,529,800		
預り金	24,498,737		
前受金	78,600,000		
引当金			
賞与引当金	178,625,955		
流動負債合計		981,625,121	
負債合計			7,539,245,371
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金	2,488,178,717		
資本金合計		2,488,178,717	
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	4,871,186,869		
資本剰余金合計		4,871,186,869	
<b>III 繰越欠損金</b>			
当期末処理損失	▲ 4,129,064,314		
(うち当期総損失)	(▲ 602,488,294)		
繰越欠損金合計		▲ 4,129,064,314	
純資産合計			3,230,301,272
負債純資産合計			10,769,546,643

**損 益 計 算 書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,235,848,592		
外来収益	1,028,115,629		
その他医業収益	150,734,726		
保険等査定減	▲ 7,220,464	3,407,478,483	
受託事業等収益			1,909,831
運営費負担金収益			906,635,000
補助金等収益			26,654,985
資産見返寄付金戻入			120,000
その他営業収益			2,052,656
営業収益合計			4,344,850,955
営業費用			
医業費用			
給与費	2,678,464,926		
材料費	565,897,823		
減価償却費	452,546,058		
経費	699,075,540		
研究研修費	14,506,213	4,410,490,560	
一般管理費			
給与費	164,152,036		
減価償却費	21,475,450		
経費	55,990,531	241,618,017	
営業費用合計			4,652,108,577
営業損失			▲ 307,257,622
営業外収益			
運営費負担金収益		56,891,372	
受取利息		2,085,393	
雑益		37,462,895	
営業外収益合計			96,439,660
営業外費用			
支払利息		97,127,576	
控除対象外消費税等		147,567,795	
雑支出		365,337	
営業外費用合計			245,060,708
経常損失			▲ 455,878,670
臨時利益			
過年度損益修正益		1,809,759	1,809,759
臨時損失			
固定資産除却損		6	
過年度損益修正損失		148,417,987	
その他臨時損失		1,390	
			148,419,383
当期純損失			▲ 602,488,294
当期総損失			▲ 602,488,294

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 3,033,133,142
材料の購入による支出	▲ 612,740,812
その他の業務支出	▲ 811,969,209
医業収入	3,396,842,147
運営費負担金収入	971,185,867
補助金等収入	40,413,178
その他	8,582,992
小計	▲ 40,818,979
利息の受取額	1,731,357
利息の支払額	▲ 97,346,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 136,433,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 89,047,223
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,814,400
運営費負担金収入	6,935,000
定期預金の戻入による収入	3,600,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 3,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,073,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 126,102,730
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 71,332,849
長期借入による収入	23,900,000
運営費負担金収入	110,606,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 62,929,579
IV 資金増加額	▲ 83,289,973
V 資金期首残高	491,075,703
VI 資金期末残高	407,785,730

## 損失の処理に関する書類(案)

(令和元年6月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 4,129,064,314
当期総損失	▲ 602,488,294	
前期繰越欠損金	▲ 3,526,576,020	
II 次期繰越欠損金		▲ 4,129,064,314



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,410,490,560		
一般管理費	241,618,017		
営業外費用	245,060,708		
臨時損失	148,419,383	5,045,588,668	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,407,478,483		
受託事業等収益	▲ 1,909,831		
その他営業収益	▲ 2,052,656		
財務収益	▲ 2,085,393		
雑益	▲ 37,462,895		
臨時利益	▲ 1,809,759	▲ 3,452,799,017	
業務費用合計			1,592,789,651
(うち減価償却充当補助金相当額)			0
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			1,592,789,651

## 注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～27年
器械備品	1～15年
車両	2～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

### II キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,207,785,730	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,800,000,000	円
資金期末残高	<u>407,785,730</u>	円

2. 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

### III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,505,626,841	円
退職給付引当金	1,505,626,841	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	146,888,454	円
他団体退職金財源負担額(注)	2,545,783	円
退職給付費用	149,434,237	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

### IV 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3. 減損の兆候

用途	種類	場所	帳簿価額等
病院	土地、建物等	岐阜県下呂市森	7,864,059,666 円

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスであることから、減損の兆候を認識するところとなりました。

しかしながら、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価格を上回ることから、減損処理の認識は行わないものと判断しました。

### V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

### VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
磁気共鳴断層撮影装置「フィリップスInginia1.5T」 保守(平成29年度～令和3年度)	68,040,000	40,392,000
機械等管理・電話交換業務 (平成30年度～令和2年度)	100,440,000	67,890,000
院内清掃業務(平成30年度～令和2年度)	89,424,000	60,444,000
給食業務委託(平成30年度～令和2年度)	237,051,360	160,229,160

## Ⅶ 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,208	2,208	—
(2)医業未収金	555	555	—
(3)長期借入金	(4,909)	(5,551)	(642)
(4)移行前地方債償還債務	(398)	(451)	(53)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

# 財 務 諸 表

( 附 属 明 细 书 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細  
 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	6,136,952,269	0	0	6,136,952,269	1,577,688,420	302,688,938	-	-	4,559,263,849	
構築物	227,391,395	0	0	227,391,395	102,096,963	20,600,246	-	-	125,294,432	
器械備品	1,106,947,627	89,911,134	3,539,875	1,193,318,886	975,524,138	131,435,831	-	-	217,794,748	
車両	4,668,596	0	0	4,668,596	3,872,600	94,093	-	-	795,996	
計	7,475,959,887	89,911,134	3,539,875	7,562,331,146	2,659,182,121	454,819,108	-	-	4,903,149,025	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	2,957,535,946	0	0	2,957,535,946	-	-	-	-	2,957,535,946	
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	2,957,535,946	-	-	2,957,535,946	-	-	-	-	2,957,535,946	
有形固定資産合計										
土地	2,957,535,946	0	0	2,957,535,946	-	-	-	-	2,957,535,946	
建物	6,136,952,269	-	-	6,136,952,269	1,577,688,420	302,688,938	-	-	4,559,263,849	
構築物	227,391,395	-	-	227,391,395	102,096,963	20,600,246	-	-	125,294,432	
器械備品	1,106,947,627	89,911,134	3,539,875	1,193,318,886	975,524,138	131,435,831	-	-	217,794,748	
車両	4,668,596	-	-	4,668,596	3,872,600	94,093	-	-	795,996	
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	10,433,495,833	89,911,134	3,539,875	10,519,867,092	2,659,182,121	454,819,108	-	-	7,860,684,971	
無形固定資産										
ソフトウェア	113,576,496	1,680,000	0	115,256,496	111,979,801	19,202,400	-	-	3,276,695	
その他	98,000	0	0	98,000	0	0	-	-	98,000	
計	113,674,496	1,680,000	-	115,354,496	111,979,801	19,202,400	-	-	3,374,695	
投資その他の資産										
長期前払費用	15,869,456	7,327,289	8,258,903	14,937,842	-	-	-	-	14,937,842	
その他	1,680,000	-	-	1,680,000	-	-	-	-	1,680,000	
計	17,549,456	7,327,289	8,258,903	16,617,842	-	-	-	-	16,617,842	

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりです。  
 器械備品 89,911,134円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	15,048,143	349,954,492	—	346,058,215	890,865	18,053,555	
診療材料	29,959,161	183,838,993	—	185,891,126	—	27,907,028	
貯蔵品	2,534,799	13,995,816	—	13,745,260	31,964	2,753,391	
計	47,542,103	547,789,301	—	545,694,601	922,829	48,713,974	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	2,285,363,448	—	77,843,204	2,207,520,244	1.700%	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	540,300,000	—	17,959,526	522,340,474	1.500%	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	2,128,000,000	—	—	2,128,000,000	1.400%	平成56年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	22,400,000	—	22,400,000	0	0.236%	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	400,000	—	200,000	200,000	0.211%	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	1,500,000	—	500,000	1,000,000	0.062%	平成33年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	9,280,000	—	2,320,000	6,960,000	0.100%	平成34年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	24,400,000	—	4,880,000	19,520,000	0.100%	平成35年3月30日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	—	23,900,000	—	23,900,000	0.100%	平成36年3月29日	
計	5,011,643,448	23,900,000	126,102,730	4,909,440,718			



(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金 第03004号	94,600,775	—	21,761,583	72,839,192	5.500	平成34年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	73,753,437	—	11,208,065	62,545,372	3.650	平成36年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	296,038,855	—	36,688,201	259,350,654	4.650	平成37年3月1日	
縁故債(十六銀行)	5,025,000	—	1,675,000	3,350,000	1.720	平成33年3月25日	
計	469,418,067	—	71,332,849	398,085,218			

## (5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,593,893,355	146,888,454	210,917,818	24,237,150	1,505,626,841	
賞与引当金	168,015,951	178,625,955	168,015,951	—	178,625,955	
貸倒引当金	5,435,820	1,362,752	1,136,850	697,774	4,963,948	
計	1,767,345,126	326,877,161	380,070,619	24,934,924	1,689,216,744	

(注)退職給付引当金の当期減少額のその他は、転籍による取崩しであります。

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩しであります。

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	883,847,000	118,194,000	—	1,002,041,000 (注)	
	補助金等	3,824,209,869	44,936,000	—	3,869,145,869 (注)	
	計	4,708,056,869	163,130,000	—	4,871,186,869	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	4,708,056,869	163,130,000	—	4,871,186,869	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	1,081,720,372	963,526,372	0	118,194,000	1,081,720,372	0
合計	0	1,081,720,372	963,526,372	0	118,194,000	1,081,720,372	0

(単位:円)

②運営費負担金収益		合計
業務等区分	30年度負担分	合計
期間進行基準	906,635,000	906,635,000
費用進行基準	56,891,372	56,891,372
合計	963,526,372	963,526,372

## (8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	分配金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	—	—	—	—	—	10,666,000	
臨床研修費等補助金	2,109,000	—	—	—	—	—	2,109,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金	89,000	—	—	—	—	—	89,000	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	87,000	—	—	—	—	—	87,000	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	4,760,000	—	—	4,760,000	—	—	—	
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	34,344,000	—	—	34,344,000	—	—	—	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	2,052,000	—	—	—	—	—	2,052,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	11,200,000	—	—	—	—	—	11,200,000	
下呂市地域医療確保施設整備事業費補助金	5,832,000	—	—	5,832,000	—	—	—	
臨床研修費等補助金(岐阜県総合医療センター、岐阜大学医学部附属病院)	240,505	—	—	—	—	—	240,505	
臨床研修費等補助金(岐阜市民病院)	211,480	—	—	—	—	—	211,480	
合計	71,590,985	—	—	44,936,000	—	—	26,654,985	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,037)	— (3)	— (—)	— (—)
職員	2,013,713 (322,535)	313 (97)	171,420 (—)	17 (—)
合計	2,013,713 (324,572)	313 (100)	171,420 (—)	17 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

科 目	金 額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	1,062,148,045	
手当	440,998,081	
賞与	278,955,812	
賞与引当金繰入額	169,777,248	
報酬	288,366,732	
法定福利費	303,277,196	
退職給付費用	134,941,812	2,678,464,926
材料費		
薬品費	345,997,895	
診療材料費	185,891,126	
給食材料費	33,085,973	
たな卸資産減耗費	922,829	565,897,823
減価償却費		
建物減価償却費	281,338,803	
構築物減価償却費	20,569,024	
器械備品減価償却費	131,435,831	
無形固定資産減価償却費	19,202,400	452,546,058
経費		
報償費	132,677,110	
旅費交通費	7,470,291	
職員被服費	4,375,585	
消耗品費	27,373,710	
消耗備品費	3,812,500	
光熱水費	75,767,788	
燃料費	13,485,704	
印刷製本費	2,147,050	
修繕費	14,242,984	
保険料	1,590,000	
賃借料	20,469,803	
委託料	375,280,514	
負担金補助及び交付金	18,480,703	
雑費	1,237,970	
賞倒引当金繰入額	663,828	699,075,540

科 目	金 額
研究研修費	
研究費	4,317,362
図書費	3,931,072
旅費	6,237,779
解剖関係費	20,000
	14,506,213
	4,410,490,560
医業費用合計	
一般管理費	
給与費	65,978,261
給料	17,591,504
手当	19,279,921
賞与	8,848,707
賞与引当金繰入額	2,036,800
役員報酬	16,587,348
報酬	14,492,425
退職給付費用	19,337,070
法定福利費	
減価償却費	21,350,135
建物減価償却費	31,222
構築物減価償却費	94,093
車両減価償却費	
減価償却費	
経費	4,530,892
厚生福利費	48,000
報償費	546,989
旅費	60,849
交通費	17,500
消耗品費	1,463,509
消耗備品費	4,898
光熱水費	600,000
会議費	5,709,291
印刷製本費	6,733,342
印製費	10,964
修繕費	4,827,933
保険料	9,763,594
賃借料	1,270,200
通信運搬費	15,094,884
委託料	99,782
諸会費	559,700
負担金補助及び交付金	4,648,204
交際費	
租税公課	
雑費	
一般管理費合計	55,990,531
	241,618,017



②現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	224,370	
普通預金	407,561,360	
定期預金	1,800,000,000	
合計	2,207,785,730	

③医業未収金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	500,838,420	
患者等	49,157,258	
その他	5,433,311	
合計	555,428,989	

# 決 算 報 告 書

## 平成 30 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	4,513,390,000	4,364,183,376	▲ 149,206,624	
医業収益	3,603,593,000	3,419,013,056	▲ 184,579,944	
運営費負担金	878,284,000	914,294,495	36,010,495	
その他営業収益	31,513,000	30,875,825	▲ 637,175	
営業外収益	69,100,000	72,447,287	3,347,287	
運営費負担金	57,319,000	56,891,372	▲ 427,628	
その他営業外収益	11,781,000	15,555,915	3,774,915	
資本収入	261,245,000	187,030,000	▲ 74,215,000	
運営費負担金	134,885,000	118,194,000	▲ 16,691,000	
長期借入金	111,600,000	23,900,000	▲ 87,700,000	医療機器購入費用の減による
その他資本収入	14,760,000	44,936,000	30,176,000	
その他の収入	0	1,809,759	1,809,759	
計	4,843,735,000	4,625,470,422	▲ 218,264,578	
支出				
営業費用	4,085,056,000	4,330,132,485	245,076,485	
医業費用	3,866,408,000	4,083,791,107	217,383,107	
給与費	2,398,988,000	2,715,011,254	316,023,254	職員数の増による
材料費	611,160,000	612,158,621	996,621	
経費	836,951,000	738,348,963	▲ 98,602,037	
研究研修費	19,309,000	18,274,269	▲ 1,034,731	
一般管理費	218,648,000	246,341,378	27,693,378	
給与費	158,229,000	181,949,311	23,720,311	
経費	60,419,000	64,392,067	3,973,067	
営業外費用	97,999,000	97,396,693	▲ 602,307	
予備費	1,000,000	0	▲ 1,000,000	
資本支出	379,623,000	296,170,402	▲ 83,452,598	
建設改良費	178,776,000	96,920,423	▲ 81,855,577	医療機器購入費用の減による
償還金	198,336,000	197,435,579	▲ 900,421	
その他資本支出	2,511,000	1,814,400	▲ 696,600	
その他の支出	0	148,419,377	148,419,377	時間外勤務手当の追給による
計	4,563,678,000	4,872,118,957	308,440,957	
単年度資金収支(収入-支出)	280,057,000	▲ 246,648,535	▲ 526,705,535	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書の臨時損失はその他の支出に含まれております。
- (3) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。




## 監査報告書


令和元年6月20日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

理事長 山 森 積 雄 様

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

監事 堀 雅博 

監事 井上 学 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下、「当法人」という。）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度における業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役員及び職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書等について検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 役員職務の遂行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況について、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (3) 役員職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

